**中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び先端設備等**

**に係る生産性向上要件証明の申請書**

年 月 日

一般社団法人日本配電制御システム工業会

会長　宇賀神　清孝　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(申請者)

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 企業名 |  |
| 代表者名 | 印 |
|  |  |
| 連絡先Tel |  |
| 所属部署 |  |
| 担当者名 |  |

　中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件である受変電設備について、税制措置の適用を受けるため、性能要件について確認・証明をお願いいたします。

記

【添付資料】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 生産性向上要件証明書（様式2） | 枚 |
| 2 | 要件確認内訳書（様式3） | 枚 |
| 3 | 旧（一代前）モデルと当該変圧器のエネルギー消費効率が確認できる資料 | 枚 |
| 4 | 受変電設備全体の結線図スケルトン | 枚 |

備考1　西暦年の表示に統一してください。

備考2　申請者は、原則受変電設備製造業者とするが、申請者が製造業者同様に内容を正確に判断できる

場合はこの限りでない。

備考3　受変電設備全体（例えば第1電気室、第2電気室等がある場合は、全体像が分るようにしてください）が表されている単線接続図又は、簡易スケルトン図等を添付してください。

（変圧器の概要が確認できる結線図）

備考4　申請書及び添付資料の用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４又はＡ４折りとしてください。

**様式2だけは、長編綴じ両面印刷**してください。

備考5　受変電設備のエネルギー効率算定は、変圧器のエネルギー消費効率により確認します。

備考6　様式2の設備の種類は、様式2裏面の留意事項に記載の通りよく確認して記載してください。

受変電設備の場合は、過去の実績では下記の建物附属設備と機械及び装置の2種類です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 減価償却資産の種類 | 建物附属設備 | 機械及び装置 |
| 設備の種類又は細目 | 電気設備のうちその他のもの | 電気業用設備のうちその他のもの |
| 設備の名称 | 受変電設備 | 太陽光発電等新エネの発電設備に係る受変電設備 |